

令和3年度(2021年度) 保育人材確保対策

女性の就業率の向上や保育の無償化などにより子育て環境が変化。待機児童の解消を図るため、保育の受け皿整備に必要な保育人材の確保に係る取組を推進する。

就業の促進

処遇改善等加算

平均経年数や賃金改善・キャリアアップの取組に応じた人件費の加算(Ⅰ)及び技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算(Ⅱ)

資格取得支援

保育士又は幼稚園教諭免許取得のため受講料を補助

修学資金

保育士養成施設在学学生への修学資金貸付(最長2年・5万円/月)

保育補助者雇上費

保育補助者の雇上を行う施設等への雇用費貸付(最長3年・295.3万円/年、221.5万円/年)

再就職準備金

再就職する方への準備金貸付(40万円/1回)

再就職支援・マッチング

就職支援(保育士・保育所)、離職保育士の登録促進、情報発信等

職場定着

保育士等キャリアアップ研修体制整備

保育士の専門性の向上等を図りリーダー的職員の育成する研修の実施を支援
将来的に処遇改善等加算Ⅱの算定要件となる予定(令和4(2022)年度以降)

保育料等

保育士の子どもの保育料等の一部を貸付(上限2.7万円/月、上限12.3万円/年)

返還免除規定有り
(地域・勤務年数等)

産休等代替補助

出産等で休業した場合、臨時職員
の任用費用を補助

資質の向上

階層別研修

新任・専門・主任保育士等を対象とした研修

- 8つの分野の研修
 - ①乳児保育
 - ②幼児教育
 - ③障害児保育
 - ④食育・アレルギー対応
 - ⑤保健衛生・安全対策
 - ⑥保護者支援・子育て支援
 - ⑦マネジメント
 - ⑧保育実践
- 処遇改善等加算Ⅱ
 - ・月額4万円：副主任保育士等
 - ①～⑦のうち4分野の受講等
 - ・月額5千円：職務分野別リーガ
 - ①～⑥のいずれかを受講等



関係機関との連携

幼児教育推進センター
(教育庁幼児教育推進局)
(総務部、総合政策部、保健福祉部)

幼児教育推進協議会

有識者や関係団体で設置(方針の策定、施策の推進)

研修の在り方検討部会

研修の体系の改善・充実等

その他

保育士試験(指定)

指定試験機関(全国保育士養成協議会)で実施する試験に関する事務

保育士登録(委託)

登録事務処理センター(日本保育協会)で実施する登録に関する事務

R3予定
オンライン化に向けたシステム改修(補助)